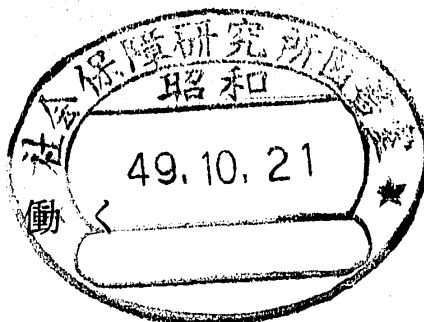




皆のために働く

青井和夫

現在のわが国でもっとも重要なことは、失われつつあるわれわれの人間性・主体性・全人類的体験をどうすれば回復することができるか、良質の生活必需物資をどうすれば安い価格で確保することができるかという問題であろう。昨年末、石油の輸入量が3年前の水準に減少するかもしれないというだけで、あれほどの大騒ぎが勃発したことは周知の事実である。政府や企業がどのような動き方をしたか、消費者がどのようなパニック状態に陥ったか、誰が金を儲け誰が損をしたか、日本人全体がどれほどムダの上に生活していたか、そして経済成長の裏で失いつつあったものは何であったかも明らかになった。国民の生活必需物資も、政府の金融操作と行政指導だけでは、その質と量を確保することは不可能であることも分った。

そこで、わたしは次のようなことを夢想する。すなわち、男女の日本人全体が、これから世の中に出る直前の20歳前後、中堅幹部になろうとする40歳前後、55歳の定年が60歳に延長されたとして、定年直後の60歳前後の3回にわたり、自分の企業や家族のためにではなく、社会全体のために働くような制度はつくれないものかどうかという問題である。それは、いわゆるレジャー活動ではない。働く場面は経済開発によってとかく押しつぶされそうになり勝ちな「社会開発」の諸分野が適当であろう。あるものは農林漁業に、あるものは老人・子どもの福祉サービスに、またあるものは環境破壊や都市問題の解決に、それぞれ2カ年ぐらいずつ取り組んでみるのである。必ずしも社会開発に必要なナショナル・ミニマムの全部をつくり出す必要はなく、ナショナル・ミニマムの質と量をコントロールする最低限のものをつくれればよい。そこでは生産の能率が目的ではなく、われわれの失いつつある「体験」をとりもどすのが目的であるから、ある程度の非能率はやむをえない。制度や施設や物資を、その第一歩からわれわれ自身の手でつくってみるのである。したがって、最低の俸給が支払われ、その間の生活は保証される。なるべく多くの体験をうるように、各自の本職でない仕事に従事する方がいいだろう。出来上った制度や施設は参加者の自主管理にまかされるのが望ましい。

こうして、男も女も、若者はこの労働からアイデンティティの確立に、中年者は自己の再考に、老人は老後の生き方に必要なかけがえのない「体験」と知識をうることができるだろう。経済的にみても、従来の民間企業や公企業のほかに新しい「国民的セクター」が介在し、両者をともにチェックすることになるだろう。レジャーでうさはらしをし、4年に1回の投票を行い、次の世代の教育を学校や幼稚園にまかせていては、失いつつあるわれわれの人間性・主体性・人類的体験をとりもどすことはできないからである。

もちろん、このような夢想を実現することは並大抵のことではない。しかし、どのようにすればどこまでそれが実現可能かを、皆で頭をしぼってみてはどうだろう。これも、現代社会の現実を知らない素人のたわごとであろうか。